



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,263	0.6	438	△20.2	482	136.2	327	126.8
29年3月期第1四半期	14,179	△3.5	549	3.0	204	△60.6	144	△48.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 257百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △1,175百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.33	—
29年3月期第1四半期	8.89	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	83,411	25,217	27.7
29年3月期	81,702	25,615	28.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,112百万円 29年3月期 23,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△5.1	1,300	△22.8	1,200	△2.8	900	11.0	55.82
通期	66,000	1.5	3,800	8.8	3,700	23.8	2,700	43.4	167.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Tokyo Rope USA, Inc.、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	16,268,242株	29年3月期	16,268,242株
30年3月期1Q	145,803株	29年3月期	145,452株
30年3月期1Q	16,122,653株	29年3月期1Q	16,262,335株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(平成30年3月期1Q:137,500株)を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治・経済の動向に対する懸念などもあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スチールコード関連製品が減少したものの、国内の開発製品等の増加により、14,263百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、スチールコード関連製品の減少等により、営業利益は438百万円（前年同期比20.2%減）となりましたが、営業外損益において為替差損の減少等により、経常利益は482百万円（前年同期比136.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は327百万円（前年同期比126.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

繊維ロープの販売数量が減少したものの、エレベーターロープを中心に国内におけるワイヤロープの販売量が増加しており、当事業の売上高は7,231百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は繊維ロープの減少等により微減の596百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(スチールコード関連)

国内における極細ワイヤの販売数量の減少と中国におけるタイヤコードの販売数量が減少し、当事業の売上高は2,652百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は60百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

(開発製品関連)

国内における開発製品関連の増加により、当事業の売上高は2,326百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失は399百万円（前年同期は479百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

平成29年3月に神奈川県内の賃貸用不動産を譲渡した影響により、当事業の売上高は323百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は89百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(その他)

石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は1,730百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は91百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産と固定資産の増加により、前連結会計年度末と比べ1,708百万円増加の83,411百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ2,107百万円増加の58,193百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び為替換算調整勘定等の減少により、前連結会計年度末と比べ398百万円減少の25,217百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	4,000
受取手形及び売掛金	14,314	13,009
商品及び製品	6,430	6,385
仕掛品	3,644	4,085
原材料及び貯蔵品	3,873	4,347
繰延税金資産	631	633
その他	1,872	2,015
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	33,911	34,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,749	6,805
機械装置及び運搬具（純額）	6,411	7,080
土地	18,338	18,338
建設仮勘定	462	283
その他（純額）	1,592	1,576
有形固定資産合計	33,553	34,084
無形固定資産	433	533
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	9,139
退職給付に係る資産	133	136
繰延税金資産	2,646	2,563
その他	2,910	2,899
貸倒引当金	△883	△414
投資その他の資産合計	13,791	14,324
固定資産合計	47,779	48,942
繰延資産	11	9
資産合計	81,702	83,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793	11,784
短期借入金	9,242	11,075
未払費用	2,362	2,687
賞与引当金	921	1,339
その他	4,515	4,438
流動負債合計	28,837	31,325
固定負債		
長期借入金	15,730	15,268
再評価に係る繰延税金負債	4,206	4,206
退職給付に係る負債	5,354	5,250
その他	1,957	2,142
固定負債合計	27,249	26,867
負債合計	56,086	58,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	12,543	12,216
自己株式	△310	△311
株主資本合計	14,029	13,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,077
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	79	△185
退職給付に係る調整累計額	△1,377	△1,303
その他の包括利益累計額合計	9,485	9,410
非支配株主持分	2,100	2,105
純資産合計	25,615	25,217
負債純資産合計	81,702	83,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,179	14,263
売上原価	11,085	11,248
売上総利益	3,093	3,014
販売費及び一般管理費	2,543	2,575
営業利益	549	438
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	77	29
その他	33	51
営業外収益合計	193	162
営業外費用		
支払利息	84	67
為替差損	213	12
貸倒引当金繰入額	169	—
その他	71	39
営業外費用合計	539	118
経常利益	204	482
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	210	482
法人税等	61	150
四半期純利益	149	332
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	327

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	149	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,274	116
為替換算調整勘定	△18	△194
退職給付に係る調整額	52	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△70
その他の包括利益合計	△1,325	△75
四半期包括利益	△1,175	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,180	252
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,098	3,157	2,030	328	12,614	1,564	14,179	—	14,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7	66	—	111	150	262	△262	—
計	7,137	3,164	2,096	328	12,726	1,715	14,441	△262	14,179
セグメント利益又は セグメント損失(△)	611	241	△479	90	464	85	549	—	549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,231	2,652	2,326	323	12,533	1,730	14,263	—	14,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	11	60	—	113	156	270	△270	—
計	7,272	2,664	2,386	323	12,646	1,886	14,533	△270	14,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	596	60	△399	89	347	91	438	—	438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。